

個人情報保護委員会 再検討要請

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省庁	団体名	その他 (特記事項)	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞		各府省からの第1次回答
	区分	分野									団体名	支障事例	
265	日 地方に対する 規制緩和	土木・建築	空家等対策の推進に関する特別措置法における所有者の所在を特定する手段拡大	所有者等の所在をより円滑に把握するため、空家法第10条第3項に基づく市町村からの求めに応じて、郵便事業者が郵便転送情報を提供できるようにすること。	【現状】所有者等を通知するための手段として、空家等対策の推進に関する特別措置法(以下、「法」といふ)第10条や空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針(以下、「指針」といふ)に基づき、固定資産税情報や登記情報・住民票・戸籍等を利用することが認められている。 【支障事例】所内では、所有者や管理者が住民票を移動させずに転出しており、固定資産税情報や登記情報、住民票、戸籍等を利用してもなおその所在の特定が困難となっている事例がある。その際、複数の市町村において、空家等の所有者の所在を確認し、直接改善を働きかけるための手段として、空家法第10条第3項の規定に基づき、郵便転送情報の利用を所管郵便局に要請したものの、個人情報であることを理由に提供困難との見解であった。また、平成29年5月に総務省より、「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン(総務省告示第167号)」とその解説書が発出されており、その中において、個人情報の第三者提供の制限の例外事例が示されている。しかし、具体的事例に、空家の所有者を特定する場合が含まれておらず、個人情報の第三者提供制限の例外の適用範囲内が定かではない。	従来通知できなかった空家等の所有者等の所在が確認されることにより、直接改善等の働きかけが可能となり、住環境の改善等が図られる。	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針(3)空家等の所有者等に関する情報を把握する手段 個人情報の保護に関する法律第23条 郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン第13条	個人情報保護委員会、総務省、国土交通省	大阪府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都府、大阪市、堺市	一	いわき市、したろか市、船橋市、小田原市、中野市、多治見市、静岡市、豊橋市、松浜市、伊丹市、浜田市、新潟市、田川市、佐賀県、大村市、宮崎市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 近隣住民より空家の不法投棄についての連絡を受け、所有者に適正管理を依頼するため、登記簿簿本、住民票、戸籍簿本を取得したが、所有者の住所が当該空き地のものに把握できなかった。やむを得ず当該空き地にて、文書を送付したところ、送達されなかったため、転送されたものも想定されたが、転送先の住所が区では把握できなかったためそれ以上の対応は出来なかった。上記の事例では、所有者が文書の転送が把握できなかったことと区での対応がスラップしてしまいが、郵便事業者から郵便転送情報の取得が可能になれば、空家等の状況を所有者等に通知することが可能となり、住環境改善等が図られる可能性が広がることとなる。また、上記の事例は空き地のため現段階では特措法の対象外だが、今後同様の事例が発生することが想定されるため、本制度改正による郵便事業者の郵便転送情報提供は空き地も対象として欲しい。</li> <li>○ 本市でも同様に住民票を動かしまま移動したために空家の管理者等を通知できない事例が存在する。空家の所有者等へ指導するための調査手段が拡充されることが望ましい。</li> <li>○ 本市においては、空家等の所有者等に適正管理を促すため、固定資産税の課税情報などから所有者を特定し、所有者へ文書で改善を依頼しているが、所有者の所在が該当空家のままだという場合がある。このような場合は、文書が未送達となるか、他の住所へ転送され、正確な現住所を把握することが困難となる。このため、転送先の情報を入手することにより、所有者の正確な現住所を把握し、適正管理の依頼や空家等に関する情報の提供が可能となる。</li> <li>○ 既に挙げられている支障事例と同様に、空家の所有者等の所在を、登記・住民票・戸籍・課税・国民健康保険・介護保険等の情報を調査しても書類上、空家の所在地に居住していることとなっている等、判明しない事例がある。郵便物の返戻情報がないことから、実際の居住地に転送されているものと推測され、転送先情報が所有者等の所在確認に重要な情報であるという。なお、本市では、約2,000件の空家のうち、500件の調査をしたところ、このような事例が概ね30件程度あり、過去郵便局に空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項に基づく調査を実施しようとしたところ、重法第21条(通信の秘密)を理由に断られた経緯がある。</li> <li>○ 本市でも空家等の所有者が住民票を移動させずに転出して転居している事例があり、空家等の適切な管理を促すため、文書を送付すると郵便局において転送され相手方には届くものの、所在が特定できないため、所有者等と対面して直接改善を働きかけることができます。対応に苦慮するとう同様の支障案件が生じている。また、今後は、空家等の利用においても、所有者等の意向確認などで連絡を取ることができず同様の支障事例が生じることが懸念されることから、郵便転送先の住所情報の提供は、空家等対策に有効である。</li> <li>○ 本市においても、空家等の所有者が住民票の居住地を空家等においてそのまま、介護施設に入所している場合があり、入所している施設の場合を把握し、空家等対策の推進に関する特別措置法10条の対象となるが国土交通省に問い合わせた結果、「居住地は住民票に記載されている場所であり、住居業のない介護施設は適用外であると回答されたことから、特定が困難になっている事例があり、空家等の所有者の所在を確認し、直接改善を働きかけるための手段に苦慮している。</li> <li>○ 朝から居住が困難である空家を住所としている者に対し、住宅の状態を知らせる通知を郵送した結果、郵便局から返送されない事例があり、郵便転送情報を基に転送されたこととみられる。しかしその転送先は不明であるため、他に情報がない場合、直接改善を働きかける際に支障となる恐れがある。</li> <li>○ 当該市においても、固定資産税情報等を利用してもなお所有者の特定が困難となっている事例があり、「郵便事業者が郵便転送情報を提供できるようにすることは所有者特定を円滑に進める一助となる」と考える。</li> <li>○ 住民票を空き家住所に置いたまま転出・転居している場合、固定資産税情報においても住所が把握できておらず、所有者の住所特定が困難な事例がある。郵便物の転送情報は、所有者の所在特定において極めて有効な情報であることから、郵便事業者からの情報提供を求めるとは考えている。</li> <li>○ 本市においても、所有者が住民票を移動せず施設等に入所しているなどの事例が多い。近隣住民や隣接等への働きかけにより対応しているが、緊急時等に所有者と連絡がとれないといった事態も想定され、郵便転送情報の利用は有効な手段であると考えられる。</li> <li>○ 本市においても、支障事例と同様に所有者の所在の特定が困難である事例がある。空家対策の一環として、所有者と直接話しをすることにより、空家が適切に管理されるようになった事例は多い。そのため、制度が改正され、所有者の所在が特定されることにより、住環境の改善が図られると考える。</li> <li>○ 所有者等の通知には大変な労力を要すること。また、利用できる情報をもってしても有用な情報とならないことがあるため、郵便転送情報の利用は空家等の状況改善に資する意味は大いなものと考えられる。</li> <li>○ 空家等の所有者が転居等の届出をしないまま居所を移動している事例があり、電話等の連絡先も不明なことから、改善を依頼することができない状態がある。郵便の転送情報が利用できれば、所有者等へ空家等の現状説明や改善の依頼により、生活環境の保全に期待が持てる。</li> <li>○ 所有者が住民票を移動させずに転出している場合の対応は苦慮しているところである。法的根拠がない限り、民間事業者が情報提供することは難しいと思われる。</li> <li>○ 様々な事情があり郵便転送手続きしている人もいられると思われるが、郵便転送情報の利用により所有者等の所在を特定でき、直接改善や改善に向けて説明することができれば早急な問題解決につながる。一定の条件をつけてもよいので郵便転送情報の利用ができればという要望がある。</li> <li>○ 本市においても、所有者や管理者が住民票を移動させずに転出している事例は多く、固定資産税情報や登記情報、住民票、戸籍等に加え、郵便転送情報を利用できるようにすることは、所有者等の所在を把握する手段として有効であるといえる。</li> </ul>	<p>【個人情報保護委員会】 ・個人情報保護法上、「法令に基づく場合」には、個人データを第三者提供するに当たり、あらかじめ本人の同意を得ることは求められていない(同法第23条第1項第1号)。 ・仮に、郵便事業者が空家法第10条第3項に基づく「その他の者」に該当すると判断される場合には、本人同意がなくても郵便事業者が市町村長に対して当該空家の所有者等の住所先情報を提供することについて、個人情報保護法上の問題は無いと考えられる。</p> <p>【総務省】 郵便法においては、第8条第1項で借書の秘密を確保することが、同条第2項で他人の秘密を守ることが規定されています。郵便の転送情報については、これまで借書の秘密・他人の秘密に該当するものとして取り扱われていることから、同情報を提供することについては慎重に対応すべきと考えています。 なお、郵便の転送情報が借書の秘密に該当することについては現在係争中と承知しています。</p> <p>【国土交通省】 空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項において、「市町村長は、この法律の施行のために必要があるときは、関係する地方公共団体の長その他の者に対して、空家等の所有者等の把握に關し必要な情報の提供を求めることができる。」と規定されており、ここでの「その他の者」として、郵便事業者から情報提供を求めることは可能である。</p>

各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解		各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解		全国知事会・全国市長会・全国町村会からの意見	提案募集検討専門部会からの主な再検討の視点(重点事項)	各府省からの第2次回答
見解	補足資料	見解	補足資料			
<p>個人情報保護委員会や国土交通省の回答では現行規定に基づき情報提供を求めることは可能とされたが、郵便事業者を所管する総務省の回答は「慎重に対応すべき」であり、郵便の転送情報が「通信の秘密」に該当することについては現在係争中とある。裁判所の見解として、転居届に記載された情報が「通信の秘密」に該当せず、「信書の秘密」にも該当しないこととなった場合には、郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの改定など、情報提供に向けた対応をされたい。</p> <p>加えて、現時点においても、本人の同意を得れば郵便情報を提供することは可能であることを周知するなど、市町村が空家対策を推進するために必要な場合における協力をお願いする。</p>	-	<p>【船橋市】 空家等対策においては、所有者の所在の把握が困難を極め、対策が遅れてきたことから、空家法で税情報の内部利用を可能とする条文を規定する等、これまで取得できなかった情報を取得可能とした経緯がある。こうした経緯からも、郵便事業者がもつ転送情報も該当させるべきと考える。ついでに、転送先情報の開示が可能となるよう、空家法第10条の改正または、郵便法第8条の改正を強く求める。</p>	-	<p>【全国市長会】 提案団体の提案の実現に向けて、積極的な検討を求める。</p>		